



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務担当 (氏名) 村上 喜弘 (TEL) 06-6614-8465
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	175,364	4.4	16,003	16.5	16,928	12.5	12,609	11.4
2024年3月期第3四半期	168,046	14.0	13,738	35.3	15,045	42.2	11,322	44.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 13,415百万円(△20.6%) 2024年3月期第3四半期 16,898百万円(31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	493.00	—
2024年3月期第3四半期	442.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	206,079	151,914	73.4
2024年3月期	206,151	142,065	68.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 151,188百万円 2024年3月期 141,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	85.00	120.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当予想については、本日(2025年2月7日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	8.8	19,000	10.0	20,500	6.3	15,000	4.8	586.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2025年1月1日付で、在外支店を子会社化する事業再編を行いました。これにより、当連結会計年度における当該支店の会計期間は9か月となります。上記予想は、この影響を考慮したものとなっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
新規 2社(社名) MIZUNO APAC(THAILAND) LTD.、除外 1社(社名)
MIZUNO SIAM HOLDINGS LTD.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	26,578,243株	2024年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	998,406株	2024年3月期	1,007,101株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	25,576,549株	2024年3月期3Q	25,568,750株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、好調が続くインバウンド消費などにより、緩やかな回復傾向が続きました。海外経済も一部地域において足踏みは見られるものの、回復の動きが持続しました。一方、地政学リスクや各国での選挙結果に伴う政策変更リスクが高まっており、世界経済の先行きには不透明感が漂っています。

スポーツ市場においては、世界的なスポーツイベントが開催されたこともあり、広くスポーツへの機運が高まりました。一方で、コロナ禍以降継続したゴルフ等アウトドアのパーソナルスポーツマーケットの拡大は、一旦落ち着きが見られる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においてはフットボール、バレーボール、ラケットスポーツ等競技スポーツ品の販売が好調に推移、ワークビジネス事業の売上も好調に推移しました。海外においてもフットボール等の競技スポーツ品やライフスタイルシューズの販売が伸長したことに加え、売上高総利益率の改善が寄与し、業績が拡大しました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は73億1千7百万円増収（前年同期比4.4%増）の1,753億6千4百万円、営業利益は22億6千4百万円増益（前年同期比16.5%増）の160億3百万円、経常利益は18億8千3百万円増益（前年同期比12.5%増）の169億2千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億8千6百万円増益（前年同期比11.4%増）の126億9百万円と、いずれも第3四半期連結累計期間として過去最高の結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、フットボール、バレーボール、ラケットスポーツなど競技スポーツ品の販売が好調に推移したことに加え、非スポーツ事業であるワークビジネス事業も好調に推移しました。注力しているライフスタイルシューズの販売も伸長しました。一方、主に為替影響による仕入コストの上昇が利益の下押し要因となりました。

この結果、売上高は30億4千6百万円増収（前年同期比3.1%増）の1,019億7千4百万円、営業利益は7千1百万円増益（前年同期比0.9%増）の79億1千2百万円となりました。

② 欧州

欧州は、事業拡大に注力しているフットボールやライフスタイルシューズが成長、バレーボール等競技スポーツ品の販売も伸長しました。また、主要商材であるランニングシューズにおいて収益性の改善に努めており、売上総利益率が改善しました。

この結果、売上高は3億4千3百万円減収（前年同期比1.7%減）の197億3千8百万円となったものの、営業利益は9億2百万円増益（前年同期比290.1%増）の12億1千3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：195.75円（前年同期 178.89円）、ユーロ（欧州支店）：164.90円（前年同期 155.19円）、ユーロ（子会社）：163.86円（前年同期 150.22円）、ノルウェークローネ：14.17円（前年同期 13.27円）

③ 米州

米州は、ここ数年続いたゴルフ市場の拡大には一服感が見られるものの、競技スポーツ品を中心に売上が増加しました。在庫水準の改善が進み、売上総利益率が改善しました。

この結果、売上高は18億8百万円増収（前年同期比6.7%増）の288億6千2百万円、営業利益は3億3千7百万円増益（前年同期比11.3%増）の33億2千5百万円と、いずれも第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：150.62円（前年同期 138.87円）、カナダドル：110.98円（前年同期 103.02円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、事業拡大に注力しているフットボール事業が韓国や東南アジア地域で成長、ラケットスポーツやバレーボール等の競技スポーツ品の販売も拡大しました。小規模ながら、ライフスタイルシューズも販売を伸ばしています。

この結果、売上高は28億6百万円増収（前年同期比12.8%増）の247億8千9百万円、営業利益は9億7千2百万円増益（前年同期比37.7%増）の35億5千4百万円と、いずれも第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：4.72円（前年同期 4.49円）、香港ドル：19.28円（前年同期 17.73円）、
 中国元：20.95円（前年同期 19.66円）、豪ドル：100.11円（前年同期 92.37円）、
 韓国ウォン（100ウォンあたり）：11.18円（前年同期 10.66円）、
 米ドル（シンガポール）：150.62円（前年同期 138.87円）

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し、2,060億7千9百万円となりました。有形リース資産などのその他の有形固定資産が26億4千万円増加した一方、売掛金が50億2千7百万円減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ99億2千万円減少し、541億6千5百万円となりました。支払手形及び買掛金が61億3千8百万円、未払金及び未払費用が29億3百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ98億4千8百万円増加し、1,519億1千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.6%から73.4%へと4.8ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

当期末配当金につきましては1株当たり60円を予定しておりましたが、従来予想の1株につき60円から30円増配の90円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金につきましては1株当たり150円となります。詳細につきましては、本日（2025年2月7日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、期末配当金につきましては、2025年6月開催予定の第112回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定する予定です。

※「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに優待制度の実質拡充に関するお知らせ」にて本日公表しましたとおり、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行います。2025年3月期の年間配当金の予想1株当たり150円については、分割前基準にて記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,963	33,044
受取手形	4,814	4,100
売掛金	43,996	38,968
商品及び製品	45,117	44,861
仕掛品	749	1,560
原材料及び貯蔵品	6,577	6,273
その他	6,122	8,055
貸倒引当金	△679	△665
流動資産合計	138,662	136,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,685	17,064
土地	14,187	14,174
その他（純額）	5,293	7,934
有形固定資産合計	37,167	39,173
無形固定資産		
のれん	979	895
その他	5,469	5,402
無形固定資産合計	6,449	6,297
投資その他の資産		
投資有価証券	9,487	9,607
繰延税金資産	1,671	1,775
退職給付に係る資産	10,270	10,678
その他	3,075	2,920
貸倒引当金	△632	△573
投資その他の資産合計	23,872	24,408
固定資産合計	67,489	69,879
資産合計	206,151	206,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,942	14,804
短期借入金	750	1,986
1年内返済予定の長期借入金	328	1,328
未払金及び未払費用	15,137	12,234
未払法人税等	3,704	1,924
その他	3,621	1,721
流動負債合計	44,485	33,998
固定負債		
長期借入金	11,586	10,156
繰延税金負債	2,116	2,474
再評価に係る繰延税金負債	1,807	1,807
退職給付に係る負債	249	212
資産除去債務	338	339
その他	3,501	5,176
固定負債合計	19,599	20,166
負債合計	64,085	54,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,854	31,921
利益剰余金	71,447	80,467
自己株式	△1,864	△1,860
株主資本合計	127,574	136,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,598	3,721
繰延ヘッジ損益	291	956
土地再評価差額金	△319	△319
為替換算調整勘定	8,088	8,107
退職給付に係る調整累計額	2,220	2,056
その他の包括利益累計額合計	13,879	14,522
非支配株主持分	611	726
純資産合計	142,065	151,914
負債純資産合計	206,151	206,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	168,046	175,364
売上原価	100,847	102,337
売上総利益	67,198	73,027
販売費及び一般管理費	53,460	57,023
営業利益	13,738	16,003
営業外収益		
受取利息	81	129
受取配当金	222	145
為替差益	1,124	597
受取補償金	36	39
その他	242	219
営業外収益合計	1,705	1,130
営業外費用		
支払利息	225	135
支払手数料	13	4
倉庫移転費用	91	-
その他	68	65
営業外費用合計	398	205
経常利益	15,045	16,928
特別利益		
固定資産売却益	989	50
投資有価証券売却益	53	311
特別利益合計	1,043	361
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	49	19
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	64	19
税金等調整前四半期純利益	16,024	17,271
法人税等	4,593	4,488
四半期純利益	11,431	12,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,322	12,609

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,431	12,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	122
繰延ヘッジ損益	576	664
土地再評価差額金	446	-
為替換算調整勘定	4,096	9
退職給付に係る調整額	△138	△164
その他の包括利益合計	5,466	632
四半期包括利益	16,898	13,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,745	13,251
非支配株主に係る四半期包括利益	153	163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	98,928	20,081	27,054	21,982	168,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,460	—	12	3,391	7,864
計	103,389	20,081	27,067	25,373	175,911
セグメント利益	7,840	311	2,988	2,582	13,721

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,721
セグメント間取引消去及びその他の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	13,738

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	101,974	19,738	28,862	24,789	175,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,748	—	15	3,551	8,316
計	106,722	19,738	28,878	28,341	183,680
セグメント利益	7,912	1,213	3,325	3,554	16,005

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,005
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	16,003

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,159 百万円	2,135 百万円
のれんの償却額	74 百万円	78 百万円